

第7回 東京都公文書管理委員会

○開催期間 令和6年11月19日（火曜日）から
同月29日（金曜日）まで

○開催方法 書面開催

次 第

1 報告事項

- (1) 令和5年度における東京都の公文書管理状況
- (2) 令和5年度における東京都公文書館利用状況

報告事項

（１）令和５年度における東京都の公文書管理状況

（２）令和５年度における東京都公文書館利用状況

1. 令和5年度における東京都の公文書管理状況（1／4）

- 令和5年度末時点における公文書の保有件数は、7,784,031件
年間の作成・取得件数は1,716,896件、廃棄件数は1,321,400件であり、
年間で2割程度が入れ替わっている。
- 公文書管理に係る研修には、延べ8,703人が参加
（開催形式がオンライン又は書面開催であった研修は、人数把握分のみ計上）
- 各実施機関の全2,117課等※において、公文書の管理に係る点検を実施

※ 「課等」には、課に相当する室及び行政機関、課を置かない部のほか、課に準ずる科、部門等を含む。以下同じ。

（1）保有件数（令和5年度末時点）

（単位：件）※1

年度	総件数	システム利用件数※2							システム利用外 件数※2
		件数	保存期間別（内数）						件数
			1年	3年	5年	10年	30年	その他	
令和5年度	7,784,031	6,066,436	1,447,449	1,573,191	1,917,127	298,678	545,587	284,404	1,717,595
令和4年度	7,547,355	5,960,873	1,410,936	1,605,111	1,823,930	286,886	525,360	308,650	1,586,482
令和3年度	7,382,831	5,883,755	1,373,736	1,636,446	1,750,532	276,959	503,386	342,696	1,499,076

※1 …公安委員会及び警視庁においては、ファイル単位での管理であるため、単位はファイル数である。
上記表中は、ファイル数を件数とみなして扱う（以下（2）及び（3）同様）。

※2 …「システム利用件数」とは、文書総合管理システムにおける件数を指し、「システム利用外件数」とは、公安委員会、警視庁、東京消防庁及び各地方独立行政法人における件数を指す（以下（2）及び（3）同様）。

1. 令和5年度における東京都の公文書管理状況（2／4）

（2）作成・取得件数（令和5年度末時点）

（単位：件）

年度	総件数	システム利用件数									システム利用 外件数
		件数	保存期間別（内数）						保存期間満了後の 措置（内数）		件数
			1年	3年	5年	10年	30年	その他	移管	廃棄	
令和5年度	1,716,896	1,132,925	446,738	294,626	301,282	25,591	21,430	43,258	14,215	1,118,710	583,971
令和4年度	1,628,543	1,150,240	449,798	307,762	299,149	26,074	22,572	44,885	15,227	1,135,013	478,303
令和3年度	1,569,713	1,152,970	450,344	306,253	303,470	26,859	22,890	43,154	15,934	1,137,036	416,743

（3）廃棄件数

（単位：件）

年度	総件数	システム利用件数							システム利用外件数	
		件数	保存期間別（内数）					重要な公文書 （内数）	件数	重要な公文書 （内数）
			1年	3年	5年	10年	その他			
令和5年度	1,321,400	984,403	393,220	317,746	200,933	14,257	58,247	52,879	336,997	2,705
令和4年度	1,453,668	1,062,767	413,434	335,142	220,128	16,829	77,234	69,853	390,901	3,371
令和3年度	1,458,091	1,016,267	407,345	319,457	193,179	18,279	78,007	59,261	441,824	588

※ 「重要な公文書」とは、「決定権者が部長以上の職にあり、かつ、保存期間が5年以上の起案文書」等（知事部局の場合）

1. 令和5年度における東京都の公文書管理状況（3／4）

（4）その他の件数

（単位：件）

年度	保存期間を延長した 公文書	滅失した公文書	保存期間満了前に特別の 必要が生じて廃棄手続を した公文書
令和5年度	1,089	83	876
令和4年度	1,642	48	477
令和3年度	1,119	29	973

※ 件数は全実施機関の数値を計上

（5）公文書管理に係る研修の実施状況

（単位：回・人）

年度	実施回数	延べ参加者数
令和5年度	102	8,703
令和4年度	104	4,925
令和3年度	107	5,564

※ 実施回数及び延べ参加者数は全実施機関の数値を計上

※ 書面開催方式等で参加者を把握していないもの（受講登録不要のもの）は、実施回数のみ計上

※ 上記のほか、eラーニングや上記研修の参加者による職場内研修、説明会等が実施されている。

1. 令和5年度における東京都の公文書管理状況（4／4）

（6）公文書に係る点検の実施状況

（単位：件）

課等の数	実施した課等の数	実施回数		
		1回	2回	3回以上
2,117	2,117	1,894	187	36

※ 数値は全実施機関分を計上

※ 東京都公文書等の管理に関する条例第12条の規定に基づき、毎年度、公文書の管理状況の点検を実施

※ 原則、課を単位として実施し、各課等の状況に応じ、2回以上実施することもある。

【主な点検項目】

- ・ 重要な事案についてその経過等を明らかにする文書を作成するとともに、起案文書への添付等を行っているか。
- ・ 公文書の保存期間について、適切に設定するとともに、必要に応じて見直しを行っているか。
- ・ 公文書廃棄を決定する起案文書の保存期間満了後の措置は、「移管」になっているか。
- ・ 文書総合管理システムにおいて、登録、保存等の所要の処理が行われているか。

（7）歴史公文書等の移管件数

（単位：件）

歴史公文書等の移管件数		
令和3年度	令和4年度	令和5年度
8,641	7,393	8,002

※ 件数は、起案文書の数进行。また、全実施機関分を計上

2. 令和5年度における東京都公文書館利用状況（1／5）

（1）利用状況

ア 閲覧室入室者数

（単位：人）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
閲覧室入室者数		1,530	1,971	2,449	2,217
内訳	一般	697	1,110	1,200	1,076
	実施機関	453	525	524	446
	国・自治体職員	146	55	75	99
	閲覧室のみ利用	234	281	650	596

※ 「閲覧室のみ利用」とは、開架図書（紙目録等を含む。）、検索システム又はデジタルアーカイブの利用のみの場合をいう。

イ レファレンスの受付状況

（単位：件）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受付数	255	376	358	248

2. 令和5年度における東京都公文書館利用状況（2／5）

ウ 文書等の利用状況 (ア) 利用請求の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用請求文書件数 (目録単位)	523	1,258	369	560
都文書	34	147	70	143
都文書以外	489	1,111	299	417
利用請求人数 (延べ)	95	178	99	100

注1：申請日基準で計上している。
注2：都文書以外とは、江戸明治期史料や東京府、東京市からの引継ぎ文書等をいう。

(イ) 簡易閲覧等利用者数 (単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
原本閲覧者数	600	714	817	758
マイクロフィルム 閲覧者数	232	331	313	249
電磁的記録媒体 閲覧者数	516	886	923	851

2. 令和5年度における東京都公文書館利用状況（3／5）

（ウ） デジタルアーカイブ登録件数

（年度末時点の件数）

資料種別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
江戸明治期史料	265	509	779	1,245
公文書_簿冊	295	295	295	295
公文書_件名_府市	1	1	1	1
地図	91	109	109	109
視聴覚資料	131	131	131	131
その他	201	201	201	201
計	984	1,246	1,516	1,982

- 令和5年度新規登録 江戸明治期史料466件
＜資料の例＞ 御府内備考附図



エ インターネットを利用した普及事業におけるアクセス件数等

（年度末時点の件数）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ホームページ アクセス件数	918,937	904,081	804,558	993,450
情報検索システム アクセス件数	94,460	101,115	109,423	124,071
Facebook 閲覧回数	681,544	760,095	869,136	938,796
X (旧Twitter) フォロワー数	4,518	4,847	5,239	—
Instagram 閲覧回数	—	—	—	6,090

※Facebook及びInstagramでは、所蔵資料の紹介や展示事業等の活動について、週2回コンテンツを更新している。当館独自のX(旧Twitter)アカウントは令和5年3月末をもって閉鎖

・アクセス件数が多かったページ：「大東京35区物語」「日本橋の麒麟像」

・SNSでは、企画展示を紹介する投稿のほか、伊豆諸島に関する記事や、東京の戦後復興に関する記事へのアクセスが多い。

2. 令和5年度における東京都公文書館利用状況（4／5）

オ 所蔵資料展の開催状況

（ア）常設展示

「東京の軌跡」と題し、江戸・東京の歴史を豊富な所蔵資料でたどる形で紹介した。また、常設展示室の一画に設けた企画コーナーでは、テーマを設定して多様な所蔵資料を紹介している。令和5年度は次のとおり5回の展示を行った。

- ①「武蔵野線の前身 東京砂利鉄道－下河原線－」
- ②「都制施行80周年－行政組織と庁舎の変遷でたどる 東京の軌跡－」
- ③「公文書でみる東京砂利鉄道・歩いてみる下河原線」
- ④「明治期東京府の史料保存 ～公文書管理事始め～」
- ⑤国分寺市制60周年記念「国分寺1964」

（イ）企画展示

区分	題名	開催期間	会場
企画展示	旗本のライフスタイル ～家と仕事と私	7月21日～9月14日	東京都公文書館
企画展示	東京府文書にみる多摩と東京 －多摩地域東京府移管130年－	10月20日～12月19日	東京都公文書館
公益財団法人特別 区協議会との共催 パネル展	東京市刊行物からみた関東大 震災～被害と復興	11月7日～12月25日	東京区政会館1階 エントランスホール

2. 令和5年度における東京都公文書館利用状況（5／5）

（2）史料編さん事業

都における史料編さん事業は、旧東京府・東京市の事業を継承して今日に及んでおり、着手以来既に一世紀を超える歴史をもっている。令和2年度に明治以来の継承事業である「東京市史稿」の刊行事業を完結し、令和3年度に新たな資料集として「東京都公文書館資料叢書」の編さん事業を開始したほか、「都史資料集成」の編さん、「都史紀要」及び「史料復刻」の刊行などを行っている。



明治初年の 伊豆諸島

東京都公文書館資料叢書 第1巻

■目次

口絵、刊行にあたって、凡例、解題

第一章 巡島記録

- 1 静岡県引継伊豆七島書類
- 2 静岡県引継伊豆七島書類稟議租税部
- 3 伊豆各島巡回日誌
- 4 伊豆諸島風土略
- 5 静岡県官員巡島記
- 6 静岡県引継伊豆七島書類(諸願伺)
- 7 巡島記事
- 8 伊豆七島記

第二章 大概記録

- 9 静岡県引継伊豆七島島々明細
- 10 大島明細
- 11 利島大概
- 12 新島明細帳
- 13 御蔵島大概
- 14 三宅島大概
- 15 八丈島小島青ヶ島略記
- 16 八丈島反別調

令和5年度に第1巻「明治初年の伊豆諸島」を刊行した
東京都公文書館資料叢書